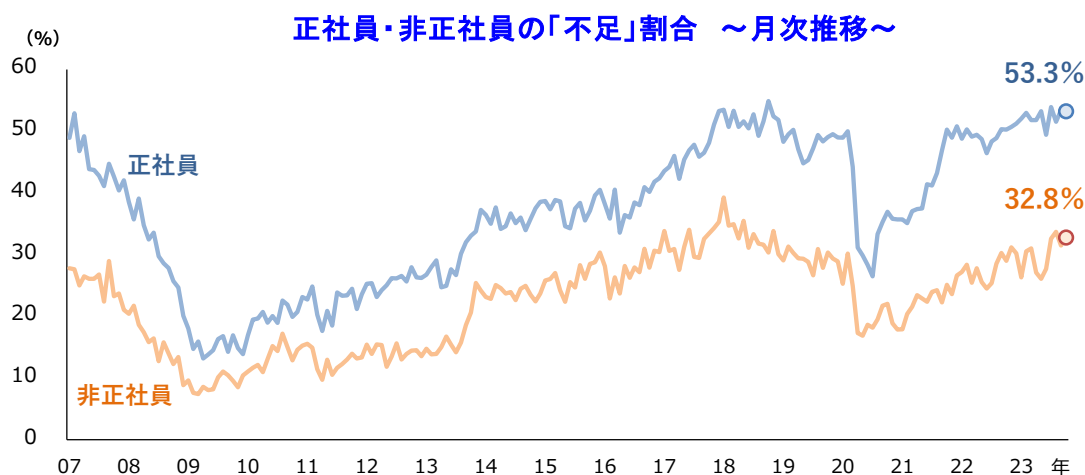


特別企画：人手不足に対する神奈川県内企業の動向調査（2023年10月）

正社員の人手不足は 53.3%、高水準続く ～「2024 年問題」を前に「建設」の人手不足が顕著に～

コロナ禍が明け、「4年ぶり」がキーワードとなった2023年。秋の行楽シーズンを迎え、各種イベントの開催やインバウンド需要の回復などによって国内景気は上向いているものの、それに伴い人手不足に直面するケースがみられる。また、2023年に人手不足を要因とする倒産（全国）は、10月時点で206件となり、既に年間ベースで過去最多を更新、人手不足が事業継続を揺るがす経営リスクとして顕在化している。

帝国データバンク横浜支店は、人手不足に関する県内企業の見解について調査を実施した。調査期間は2023年10月18日～10月31日。調査対象は神奈川県所在の1,302社、有効回答企業数は577社（回答率44.3%）。



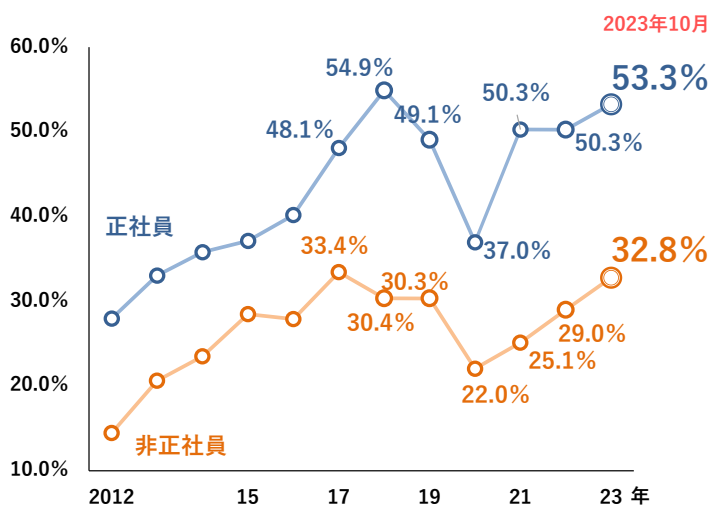
調査結果（要旨）

1. 正社員の人手不足企業の割合は 53.3%、人手不足を感じている企業の割合は高い水準での推移が続いている。10月としては過去 2 番目の高水準。企業規模別にみると、大企業の人手不足割合は 69.8%と 7 割近くに達している
2. 業界別では「建設」が 66.0%と高く、前年同月比 7.1 ポイント上昇
3. 2024 年問題が懸念される、「建設」「物流業」では人手不足企業の約 7 割で従業員数が増加せず

1. 人手不足割合は正社員 53.3%、非正社員 32.8% ともに10月としては過去2番目に高い

2023年10月時点における全業種の従業員の過不足状況を尋ねたところ、正社員が「不足」と感じている企業は53.3%だった。前年同月比で3.0ポイント増加しており、10月としては2018年10月（54.9%）に次ぐ高水準を記録した。

また、非正社員では32.8%となり、10月としては2017年10月の33.4%に次ぐ高水準で、コロナ禍だった丸3年を経て3割超に上昇した。



[注] 人手不足割合は各年の10月時点

2. 人手不足割合の上昇幅は「建設業」が前年同月比 7.1ポイント増

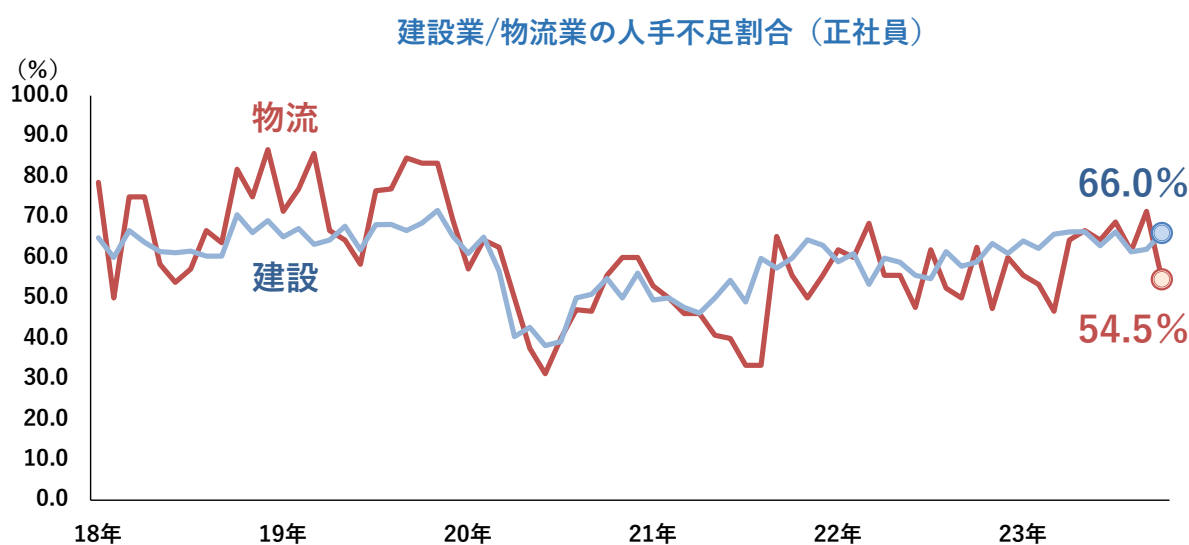
正社員の人手不足割合を業界別にみると、9業界中6業界で前年同月比上昇した。「農・林・水産」に次いで「建設」が前年同月比7.1ポイント増と上昇幅が大きく、人手不足割合も66.0%と高くなっている。

従業員が「不足」している割合 ～9業界別～

	正社員 (%)			非正社員 (%)		
	2021年10月	2022年10月	2023年10月	2021年10月	2022年10月	2023年10月
農・林・水産	100.0	↓ 20.0	↑ 66.7	0.0	↑ 40.0	↑ 66.7
金融	100.0	↓ 83.3	↓ 75.0	0.0	↑ 66.7	↓ 50.0
建設	59.8	↓ 58.9	↑ 66.0	13.0	↑ 22.5	↑ 37.9
不動産	38.5	↓ 24.2	↑ 29.4	31.3	↓ 8.0	↑ 29.6
製造	49.7	↓ 43.5	↑ 49.6	25.6	↓ 21.8	↑ 22.9
卸売	35.5	↓ 34.7	↑ 37.9	23.4	↑ 23.9	↑ 25.0
小売	46.7	↑ 73.7	↓ 57.7	15.4	↑ 40.0	↓ 36.4
運輸・倉庫	43.3	↑ 57.7	↓ 54.5	25.0	↑ 42.1	↓ 26.3
サービス	60.6	↑ 62.5	↑ 62.7	36.8	↑ 43.4	↑ 46.5

3. 2024年問題が迫る建設業と物流業 人手不足企業の約7割は従業員数が増加せず

働き方改革関連法案によって、建設業と物流業にも時間外労働の上限規制が適用されることで労働力不足の深刻化が懸念されている。いわゆる「2024年問題」である。それぞれの業種について人手不足の現状を見ると、正社員において建設業では66.0%、物流業（道路貨物運送業）では54.5%の企業が人手不足を感じていた。2024年問題を目前に、これから一層の人手不足が予想されるが、既に人手不足を感じている企業は多い。建設業では資材価格、物流業ではエネルギー価格の上昇などによって収益が圧迫されているなかで、人件費に充てる分を捻出できないという声があがっており、人手不足の加速に拍車をかけている。



人手不足の解消には従業員数の増加が重要な一手となるが、人手不足を感じている企業のなかで、前年同月と比較して従業員数（正社員）が「増加した」と回答した割合は、物流業では33.3%だったものの建設業では23.5%にとどまった。従業員数が「変わらない」および「減少した」を合わせた割合は建設業で76.4%、物流業で66.6%と、ともに7割前後となった。

働き手が限られるなかで今後も従業員数を増加させることは容易ではなく、両業種の人手不足は長期化する可能性がある。

建設業/物流業の従業員数増減（対前年同月）

	増加	変わらない	減少
建設業	23.5%	58.8%	17.6%
物流業	33.3%	33.3%	33.3%

人手不足企業の約7割は従業員数が増加せず

まとめ：深刻な人手不足、従業員の増加に頼らない解消法の実践がカギ

本格的なアフターコロナとなった2023年は、人手不足割合の高止まりが続いている。既に不足感は新型コロナ前の水準まで上昇しており、2024年問題に直面する建設業では、特に人手不足感が際立っている。

人手不足の解消には大きく分けて、マンパワーの増加と生産性向上のいずれかが求められる。労働人口の減少や時間外労働の上限規制などが重なり、従業員数の増加が見込みにくいなかで、生産性向上は避けては通れないテーマとなろう。業務フローの見直しやデジタル化による生産効率性やリスクリングを活用した労働生産性の向上など、手段は多岐にわたる。今後、人手不足の長期化が予想されるなかで、解消に向けた早期着手・先行投資は急務といえるだろう。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 横浜支店 情報部

篠塚 悟

TEL 045-641-0380 FAX 045-641-2555

E-mail satoru.shinozuka@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。